

平成18年度 特別会計及び企業会計決算状況

会 計 名		歳 入	前年度比	歳 出	前年度比	差 引 額	
特 別 会 計	国民健康保険	49億4,591万円	2.4%	45億8,017万円	7.0%	3億6,574万円	
	老人保健	39億1,291万円	▲2.6%	38億2,068万円	1.8%	9,223万円	
	介護保険 (保険事業勘定)	21億9,317万円	10.1%	19億9,753万円	4.1%	1億9,564万円	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	30万円	皆増	2万円	皆増	28万円	
	公共下水道事業	18億9,622万円	5.5%	18億3,814万円	6.1%	5,808万円	
	農業集落排水事業	4億4,160万円	12.1%	4億2,093万円	12.2%	2,067万円	
	下古山土地区画 整理事業	1億2,394万円	▲35.4%	8,338万円	▲48.3%	4,056万円	
	石橋駅周辺土地区画 整理事業	6,660万円	88.1%	3,165万円	17.8%	3,495万円	
	仁良川地区土地区画 整理事業	6億5,383万円	皆増	5億1,395万円	皆増	1億3,988万円	
特別会計合計		142億3,448万円		132億8,645万円		9億4,803万円	
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	8億6,534万円	▲12.7%	8億599万円	▲1.7%	5,935万円
		資本的収支	2億2,407万円	▲26.1%	5億3,696万円	▲11.4%	▲3億1,289万円
企業会計合計		10億8,941万円		13億4,295万円		▲2億5,354万円	

●国民健康保険特別会計

歳入は前年度に比べ1億1,756万円増加し、歳出も2億9,800万円の増加となった。
退職被保険者の医療費の伸びはあったが、県支出金、共同事業交付金の増により実質収支及び単年度収支は黒字となった。

●農業集落排水事業特別会計

歳入は前年度に比べて4,756万円、歳出も4,562万円の増加となった。
現在、8処理区の農業集落排水施設へ接続状況は、対象戸数の77.8%に留まっており、積極的な接続促進を図る必要がある。

●老人保健特別会計

歳入は、前年度に比べ支払基金交付金及び繰入金の減により、1億612万円減少した。
一方、歳出は諸支出金の増により、6,902万円の増加となった。年々医療費の高騰が続いてきており、これまで幾度かの法改正により抑制に努めたものの、急激な減少は見込めない状況から、保険者として医療費の適正化に取り組まなければならない。

●区画整理事業特別会計

下古山土地区画整理事業は、施行面積60.4ha、事業費62億円の事業で、平成18年度末の進捗率は98.86%となり早期の事業完了が期待されている。
石橋駅周辺土地区画整理事業は、施行面積5.5ha、事業費8億5千万円の事業である。平成18年度末の進捗率は94.61%である。
仁良川地区土地区画整理事業は、平成18年度から特別会計を新設したもので、施行面積91.4ha、総事業費167億6千万円の事業である。
平成18年度末の進捗率は27.0%であり、財源の確保が必要である。なお、差引額1億1,620万円は事業完了が平成19年度になることから次年度に繰り越しました。

●介護保険特別会計

歳入は前年度に比べて、保険料及び県支出金の増により2億49万円増加した。歳出では、保険給付費等の財源を備えるため3,400万円の基金の積み立てを行った。
平成18年度に介護保険料の見直しが行われ、第3期計画が始まり単年度収支は黒字となった。
また、平成19年1月より直営で設置しました、包括支援センターみなみかわちの運営会計（介護サービス事業勘定）が設置されました。

●下野市水道事業会計

平成19年3月末の給水件数は19,462件で前年度比573件（3.03%）増加し、年間給水量は約549万㎡で、1世帯当りの月平均使用量は23.5㎡となり、前年度と比べて3.6㎡の減となっております。
事業運営を目的とした収益的収支は、純利益が3,254万円となりました。施設整備を目的とした資本的収支での不足額については、損益勘定留保資金や消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補いました。
主な事業として、石綿管等の配水管布設替工事や水道施設管理システム統合として、中央監視システムの改造工事及び機能増設工事を実施しました。

●公共下水道事業特別会計

歳入は、分担金及び負担金の減があったものの繰入金の増により前年度比9,842万円増加した。
歳出も、前年度に比べて1億515万円増加し、主に公共、特環下水道の管渠工事費や下水道施設の維持管理経費等が1億2,017万円（12.2%）の増となった。